

## 市職員の給与などの状況

▶問い合わせ 職員課☎内線2262、☎(50)8244

## 3 職員手当の状況

## 7 退職手当

(2023年度実績)

区分	藤沢市		国		
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年	
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	39.7575月分	47.709000月分
	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	47.7090月分	47.709000月分
退職者数	183人	0人			
1人当たり平均支給額	5,238,000円	0円			

※退職手当の1人当たり平均支給額は、2023年度に退職した職員に支給された平均額です

## 4 特別職の報酬などの状況

(2024年4月1日現在)

区分	月額	期末手当(2023年度支給割合)	
給料	市長	1,064,000円	6月期 1.55月分 12月期 1.65月分 合計 3.20月分
	副市長	893,000円	
	教育長	766,000円	
	常勤の監査委員	690,000円	
	議長	690,000円	
議員報酬	副議長	610,000円	6月期 1.70月分 12月期 1.70月分 合計 3.40月分
	議員	565,000円	

## 5 職員数の状況

## 1 部門別職員数の状況および主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		2023年	2024年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	14人	15人	1人	業務体制の見直しなど
		総務	474人	479人	5人	業務体制の見直しなど
		税務	120人	129人	9人	各事業への対応
		民生	563人	590人	27人	各事業への対応、育児休業代替任期付職員の配置など
		労働	431人	418人	-13人	新型コロナウイルス対応解消など
		農水	5人	5人	0人	
		商工	26人	27人	1人	育児休業代替任期付職員の配置など
		土木	21人	21人	0人	
		計	280人	285人	5人	各事業への対応、育児休業代替任期付職員の配置など
		計	1,934人	1,969人	35人	人口1万人当たり職員数 44.23人(参考)類似団体 44.72人
公営企業など	教育部門	336人	335人	-1人	育児休業代替任期付職員の配置、教育体制の強化	
	消防部門	470人	478人	8人	普通退職者増	
	小計	2,740人	2,782人	42人	人口1万人当たり職員数 62.49人(参考)類似団体 60.60人	
公営企業など	病院	954人	971人	17人	医療体制の強化	
	下水道	89人	91人	2人	ストックマネジメント関連業務への対応	
	その他	89人	94人	5人	業務体制の見直し	
	小計	1,132人	1,156人	24人	人口1万人当たり職員数 25.97人	
合計	3,872人 [3,755人]	3,938人 [3,782人]	66人 [27人]	人口1万人当たり職員数 88.46人		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。[ ]内は、条約定数の合計です(地方公共団体定員管理調査)

## 2 一般行政職の級別職員の状況

(2024年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職	事務員・技術員	主任	主査	上級主査	課長補佐	課長	参事	部長	
職員数	288人	389人	251人	248人	206人	150人	58人	18人	1,608人
構成比	17.9%	24.2%	15.6%	15.4%	12.8%	9.3%	3.6%	1.1%	100.0%

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 2023(令和5)年度決算の指標など

▶問い合わせ 財政課☎内線2302、☎(50)8405

## 財政健全化法による健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は右表のとおりです。2023年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、国の財政指標では「健全」であることを示す結果となりました。

## 健全化判断比率の算定結果

比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-%(△6.85%)	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-%(△19.51%)	16.25%	30%
実質公債費比率	5.2%	25%	35%
将来負担比率	45.2%	350%	

## 資金不足比率の算定結果

公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業費特別会計	-%(△26.3%)	20%
市民病院事業会計	-%(△43.4%)	

※「-」は、算定の結果、「実質赤字がない」または「資金不足額がない」ことを表しています。参考として( )にマイナスの比率を表記しています

## 決算審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された一般会計・特別会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、通常実施すべき監査手続きおよびその他必要と認められた監査手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認めた。また、歳入・歳出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

本年度の一般会計・特別会計を合算した実質収支は、黒字となっており、現状において特筆すべき財政上の問題は存在しない。

本市が今後も住民サービスの質・量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うために、着実な歳入確保対策の実施に加え、エビデンスに基づく政策形成による投資の最適化や財政余力の創出という視点に立ち、丁寧な効果分析や施策へのフィードバック等を踏まえた各種行政計画を推進するとともに、内部統制制度の実効性を高めながら業務に潜むリスクの発生抑制に向け組織一丸となって取り組み、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

また、公営企業会計の決算諸表および附属書類の様式と記載事項についても同様の手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されており、本年度の経営成績、年度末の財政状態およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。また、収益的収入・支出、資本金的収入・支出についてもおおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

## 健全化判断比率等の審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類ならびに決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。また、是正改善を要する事項は特になし。

▶問い合わせ 監査事務局☎内線5412、☎(22)7574

## 統一的な基準による藤沢市貸借対照表

## 【資産や負債の状況がわかります】

貸借対照表とは、市がこれまで整備した学校・道路など公共施設の保有状況や、市が持っている現金・債権などがどのくらいあるか、またこれらを整備するために借り入れた負債がどのくらいあるかなどを示したものです。昨年度と比較すると、資産、負債、純資産がそれぞれ減少しました。

## 2023(令和5)年度貸借対照表(一般会計等)

2024年3月31日現在(単位:百万円)

借方		貸方	
【資産の部】	924,824	【負債の部】	101,958
固定資産	901,989	固定負債	89,625
有形固定資産	843,630	地方債	69,255
無形固定資産	364	退職手当引当金	17,903
投資その他の資産	57,996	その他	2,468
流動資産	22,835	流動負債	12,333
現金預金	6,958	1年内償還予定地方債	9,549
未収金	2,488	賞与等引当金	2,192
基金	13,398	預り金	273
徴収不能引当金	△9	その他	320
		【純資産の部】	822,866
		固定資産等形成分	915,387
		余剰分(不足分)	△92,521
資産合計	924,824	負債・純資産合計	924,824

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

市民1人当たりの資産・負債額(一般会計等) (2024年1月1日現在 藤沢市人口44万5,172人)

◆市民1人当たりの資産額 約207.7万円 ◆市民1人当たりの負債額 約22.9万円